

スウェーデンソーシャルワーカー連盟 (SSR) の ソーシャルワークにおける倫理—ソーシャルワーカーの倫理綱領

秦 康宏*

本稿は、スウェーデンソーシャルワーカー連盟によるソーシャルワーカーの倫理綱領 “Etik i socialt arbete—Etisk kod för socialarbetare¹⁾” の解説と抜粋翻訳である。今回は、「ソーシャルワークの倫理的価値と規範」と「ソーシャルワーカーの倫理指針」を紹介する。「影響評価（インパクト・アセスメント）」と「非審判的アプローチと理解の追求」「ダメージ・コンプライアンス」「近接責任」などの倫理的価値と規範が見られる。

キーワード：ソシオノーム、影響評価（インパクト・アセスメント）、非審判的アプローチと理解の追求、ダメージ・コンプライアンス

（2022年10月3日受付け、2022年12月7日受理）

はじめに（解説）

本稿は、“Etik i socialt arbete— Etisk kod för socialarbetare¹⁾（スウェーデン語）”の翻訳「ソーシャルワークにおける倫理—ソーシャルワーカーの倫理綱領」である。スウェーデンにおけるソーシャルワーカーの倫理綱領であり、スウェーデンソーシャルワーカー連盟（SSR）により、2015年に改訂版が採択されている。SSRとは、1958年に設立されたSveriges（スウェーデン）Socionomers（ソーシャルワーカー）Riksförbund（連盟）の略称である²⁾。スウェーデン語で、ソーシャルワーカーを「ソシアルアルベーターレ」、社会福祉学部を卒業した学位称号であるソーシャルワーカー有資格者を「ソシオノーム」という。

構成は、

ソーシャルワークにおける倫理—ソーシャルワーカーの倫理綱領

- I. なぜ倫理綱領なのか？
- II. ソーシャルワークにおける重要なテーマ
- III. ソーシャルワークにおける倫理的問題
- IV. 倫理の基本的な問い
- V. ソーシャルワークの倫理的価値と規範
- VI. ソーシャルワーカーの倫理的特性
- VII. ソーシャルワーカーの倫理指針
- VIII. 倫理的な問題状況—ケーススタディ
- IX. スウェーデン学術団体SSRの倫理綱領

からなる。

中心となる部分は、Ⅶの「ソーシャルワーカーの倫理指針」である。この倫理指針を理解するためにⅠからⅥまでの理論的解説があるという構成になっている。それぞれの章の終わりには「考えてみよう」と、内省を促す問題が提示されている。さらに、Ⅷ、ケーススタディ用の22事例が添付されている。なお、見出し番号は、原文にはない。

今回は、ⅤとⅦを紹介する。ここには、日本の「社会福祉士の倫理綱領」には見られない「影響評価（インパクト・アセスメント）」、「非審判的アプローチと理解の追求」、「ダメージ・コンプライアンス」、「近接責任」などの倫理的価値と規範がある。

訳 文

1. ソーシャルワークの倫理的価値と規範（Ⅴ）

職業倫理は、社会的に広く強く支持される普遍的な倫理的価値に基づくものでなければならない。この章では、歴史に深く根ざし、現代の社会生活において重要な役割を果たしている倫理規範や価値について簡潔に説明する。倫理の基本的な問題を繰り返し深化させる。

ソーシャルワークの倫理的価値や規範は、本質的に他の職業と同じであるが、専門性や組織、業務によっては選択する内容や強調の仕方が異なる。以下の簡単

* 大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科

* 責任著者：大阪府摂津市正雀1-4-1、大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科

E-mail: y-hata@kun.ohs.ac.jp

本解説は、SSRの許諾の下「Etik i socialt arbete— Etisk kod för socialarbetar」を邦訳したものである（許諾2022年8月9日）

な概要では、一般的に有効であると考えられている価値について述べている。しかし、その内容は、専門職としてのソーシャルワーカーの役割を構成する大切な規範と価値を示している。それらを羅列すると;

個人の（人間としての）尊厳

人権と公民権

人間性

連帯

福祉、資源、安全

尊重と品格－尊厳ある人生を送る権利

自由と自己決定権

民主主義と参加

社会正義

平等、男女平等、機会均等、平等な待遇と平等な条件

正直さと誠実さ

非審判的アプローチと理解の追求

個人の責任

影響評価－何が最良の結果をもたらすか、

などがあげられる。

これらの倫理的価値や規範は、さまざまな形で相互に関連付けることができる。いくつかの原則には特定の共通側面がある。つまり、重複する傾向がある。あるものは他の価値の根拠になるなど、より基本的であるという性格を有している。最も基本となる立場は、全ての人々の固有の尊厳、平等な価値、不可侵の権利という原則である。

上記の各価値と規範の解説を始める前に、2009年のEU憲法条約に詳述されている原則と比較することに意味がある。これは、特に次のことを明確にしている。

EUは、「人間の尊厳の尊重、自由、民主主義、平等、法の支配、少数民族に属する者の権利を含む人権の尊重という価値に立脚している。加盟国は、多元主義、無差別、寛容、正義、連帯、男女の平等が浸透した社会を共通して有している。」

1) 個人の（人間としての）尊厳

私たちの社会生活とソーシャルワークの基本的な出発点は、全ての人々の固有の尊厳と平等な価値という原則である。この原則は、他の倫理的価値や規範、そして全体として全ての倫理的責任の基本的出発点でもある。また、スウェーデンの統治憲章や1948年の国連による世界人権宣言の冒頭で次のように表現されているように、全ての公共の中核となる価値でもある。

「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利を承認することは、世界における自由、正義および平和の基礎である...」

宣言の第一条は次のように書かれている。

「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心を授けられており、互いに同胞の精神をもって

行動しなければならない。」

一方、スウェーデンの統治憲章には次のような記述がある³⁾。「公権力は、全ての人の平等な価値並びに個人の自由および尊厳を尊重して行使されなければならない。」この原則は、人間の生活に対する愛の宣言であり、全ての人が等しく尊重され、個人的な影響力を発揮し、配慮されるべきであることを意味している。人間の尊厳は平等であるという考え方は、全ての主要な宗教にもさまざまな種類が見られる。「自分がしてもらいたいように、他人にもしなさい。」といういわゆる黄金律がある。

2) 人権と公民権

全ての人の価値が等しいという原則は、人権と公民権の基礎であり、倫理的、法的な意味合いを持っている。人権とは、基本的な生活条件や資源を得る権利を意味している。これは、中央政府だけでなく、組織や個人にも要求されるものである。

最初に確立された権利は、自由権であり、主に自分の意見を表明し、自分自身の宗教との関係を決定する権利であった。その後に確立されたのは、社会の生活に積極的に参加する権利、政党と労働組合を設立する権利、選挙に投票する権利、政治的責任の役割に選出される権利であった。それらが、基本的な教育を受ける権利、病気の治療、心のケア、高齢者や障害者のケア、適切な生活水準という社会権の発展につながった。

1948年の世界人権宣言に加え、1950年の欧州人権条約、1996年の欧州社会憲章、2009年のEU憲法条約は、人権の全容とこの概念に対する支持への一致を示す重要な文書となっている。

人間の尊厳と人権は、同じ分類に属する2つの概念であり、他者を、市民として、あるいは社会への対等な参加者としてとらえ、敬意を払うべき存在にしている。

権利に関する重要な文書として、1989年に国連で採択された「児童の権利に関する条約」があり、「児童は特別な保護および援助についての権利を享有する」と規定している。子どもへの視点は、スウェーデンにおける社会サービス法の序文にも「子どもに関する全ての措置において、子どもの最善の利益に特別な注意を払うべきである。」と述べられている。

3) 人間性と連帯

人権を補完する中心的な倫理原則は、人間性と連帯である。人間性とは、脆弱で困難な生活状況にある人に対して、特別な反応を行い、共感することを意味する。

連帯は人間性の姉妹概念であり、(特定の)他の人や集団との仲間感覚や特別な親和性を意味し、他の人のプロジェクトや野心を支援することを伴うものである。連帯の概念は、結束と期待される相互扶助、すなわち「お互いのためにあろう」ことを表現している。これは連帯融資の基本的な考え方でもあり、たとえば、所得

が高いほど高い税金を払うという税制に通じている。

人間性と連帯の本質的な違いは、刑務所に適用される倫理的規範を考慮すると明らかになる。私たちは強制的ケアにおいて人道的な扱いを要求することができ、また要求すべきであるが、連帯に基づく刑務所ケアを擁護する人はいない。連帯の考えが持つ親近感や共感、罪を犯し、刑務所の中にいる人々への文脈の中では自明にはならない。

4) 権利、人間性、連帯

人権と公民権に基づき、他者は、第一に人間であり、市民であり、個人的な感情はともかく、敬意をもって接しなければならない存在である。人間性とは、他者を同じ人間同士として見ることであり、敬意を払うだけでなく、共感や熱意のある応答、思いやりをもって接することが求められる。連帯の考え方はさらに進んで、関係する人物を仲間や友人とみなし、親近感や共感を覚えることを意味する。

歴史的な観点から見ると、ソーシャルワークの多くは人間性の原則に立脚してきた。しかし、連帯の原則もまた関連性があり、スウェーデンや他のいくつかの国では、1970年代以降も支配的であった。しかし、ここ数十年の間に、人権や公民権の考え方が、とりわけソーシャルワークの基盤としてますます定着してきた。

では、権利の観点だけでアプローチすればよいのであろうか。さらには、人間性の原則も重要であるソーシャルワークの場面は発生しないのであろうか。当然ながら、連帯もソーシャルワークの規範となりうるが、個人レベルでは、他者の共感的な結びつきを含んでいる点において限界がある。そのため、連帯は、人権や人間性と同じように人間の尊厳の原則に直接根ざすことはできないが、やはり互換性はある。しかしながら、自分の能力に応じて社会全体に役立つ、貢献するという理想としての連帯は、社会の重要な価値であり、ソーシャルワークの統制と資源の前提条件である。

5) 福祉、資源、安全

福祉という表現は、一般的な医療、社会福祉はもとより、ソーシャルワークを表す言葉である。福祉や福祉社会といった表現は、個人の幸福に貢献できるさまざまな種類の資源や安全保障が存在することを意味する。

福祉、資源、安全の考えは、他の何らかの規範を参照しなければならない。そして、1つの可能性として、これは公民権であること、人間性の原則に対応すること、そして（または）連帯に基づくものと言える。

また、福祉社会の理由を合理的エゴイズムの考えに基づいて説明することも珍しいことではない。つまり、最終的には誰もがその恩恵を受ける可能性があるため、広範囲にわたる公共の福祉が約束されている社会で暮らすことは、長い目で見れば自分の利益になるという考え方である。

この論理には一理あるが、あらゆるソーシャルワーク介入をこの方法で説明することは相当困難である。さらに、こうも問いかけることができる。それは、もし、自分の利益のための合理的なエゴイズムという純粋な利己主義が、自分や他人に関する行動の見方に深刻な影響を与えたとしたら、社会や私たちの社会生活に何が起こるかである。

6) 尊厳と品格-尊厳をもって生きる権利

尊厳と品格、尊厳をもって生きる権利は、ソーシャルワークと大きな関連性がある。これらは複合的な概念であり、人間の尊厳と品格の保護が実際に何を意味するかは、完全には明白になっていない。

しかし、個人の品格を尊重し、尊厳ある生活を送るとはどういうことか、その中心的な側面については、文化的な合意が得られている。たとえば、私たちは尊敬と配慮をもって扱われることを意味する。尊厳のある生活と密接に関連するのは、個人的な影響力の余地があること、つまり私たちの声が聞き届けられ、大切に扱われることである。したがって、自己決定の機会、尊厳のある生活を送る権利の一部である。

さらに、全ての人は、プライベートな領域を持つ権利、すなわち他人の監視、国からの監視から自由になる権利、自分に関する単純化された判断から逃れる権利を持っている。このような尊厳ある生活に対する違反の側面は、個人における品格の侵害とみなすことができる。

人の尊厳と品格の尊重は、人生で困難に遭遇したときに、社会で利用可能な資源と支援を受けることも意味する。つまり、尊厳ある生活を送る権利には一定の福祉資源が含まれていなければならないことを意味する。「品格」、いやむしろ「品格への脅威」という概念は、登録や監視の問題が議論されるときによく使われる。たとえば、公共の場や職場に設置されたCCTVカメラで監視されたり、電話会社が一定期間において電話の通話記録を保存することを義務付けられていることなど、さまざまな種類の監視がある。この監視を評価するための重要な論点は、このような脅威がもたらす全体的な利益と比較して、どれだけ被害や不快感をもたらすかである。

ソーシャルワークでは、このような問題は、たとえば、新しいソーシャルメディアを通じてクライアントの個人データを収集しなければならない際に起きる。品格の問題は、ソーシャルサービスの調査、記録の保存、文書化の必要性などでも発生する。

尊厳は、ソーシャルワークに忠実に従う重要な価値である。この仕事は、尊厳ある生活のためのより良い条件に改善することを意図しているので、単に個人の尊厳と品格を尊重するだけでなく、人々の自尊心を強化することを目的としている。

7) 自由と自己決定権

スウェーデンの統治憲章では、自由と自己決定の両方が中心的な価値としてあげられている。自由と自己決定は、尊厳ある生活を送る権利の一部とみなすことができる倫理的原則であり、独立した原則でもある。尊厳の原則と同様に、この原則も尊重と指導（強制）の両面性を有している。

ソーシャルワークにおいて、私たちは、他者の自由と幸福を脅かさない限り、選択の自由に基づいて自ら意思決定を行う個人の能力をひとつには尊重し、またひとつには発展、強化するよう努めなければならない。これは、ある人に対して、実際の自己決定行為を尊重すること、またその人の生活における機会と行動の可能性を増やし、強化することを側面的に支援するという両方の意味がある。しかし、この2つのアプローチは矛盾する場合もある。

スウェーデンの統治憲章の前文では、上記の価値が最も強調されている。

「公権力は、全ての人の平等な価値並びに個人の自由および尊厳を尊重して行使されなければならない」

8) 民主主義と参加

民主主義の原則は、自由と自己決定に結びついている。したがって、ソーシャルワークは、組織レベルでは民主的な枠組みを必要とする。実際のソーシャルワークでは、民主的アプローチとは、クライアントや関係者との開放性、対話、個人の影響力および参加を意味している。

参加は、特にクライアントが強制や制限下に置かれる状況において、必要不可欠な規範である。たとえば、スウェーデンの薬物乱用者ケア特例法（LVM）や青少年保護特別規定法（LVU）に基づく強制ケアの場合、自由や自己決定権を語ることは現実的ではないが、それでもクライアントが、自分の希望する状況や取り扱いの決定に参加する機会を持っていることと非常に関係する。このことは、特に子どもや青少年を対象としたソーシャルワークにおいて重要である。

民主主義という言葉は、本質的に民主的な価値の総称としてよく使われる。この言葉は、意見の自由、報道の自由、信仰の自由、集会の自由、政党を結成する自由、普通選挙、男女平等、反差別立法と実践、子どもの権利、法の支配といった公民権として分類される社会概念を意味する。

9) 民主主義のプロセスと本質

民主主義への言及は、ある決定を推し進めるプロセス、つまり、民主主義というルールにしたがって決定されることを意味する。しかし、民主主義の理想はまた、決定が特定の内容、すなわち一定の実体を持たなければならないことを強調することもある。このような実体は、スウェーデンの統治憲章にある「公権力は、全ての人の平等な価値並びに個人の自由および尊厳を尊重して行使されなければならない。」という記述に表

れている。この民主的価値の類型には、プロセス価値と実体価値の2つの例がある。

政治学者のルンキスト・レンナールト（Lennart Lundquist）は、現代の公務員（多くのソーシャルワーカーの雇用区分）は、民主主義の管理者であるとしている。公務員は民主主義に奉仕する労働者であり、政治的民主主義とその公共倫理に期待される価値と規範に導かれる。その意味で、民主主義という言葉は、民主主義と呼ばれるシステムのプロセスと本質を構成する一連の価値と規範を示す表題である。その意味での民主主義の価値には、開示性、公平性、奉仕の精神といった特性や、権力階層へ媚びるよりも、道行く民衆に献身的に奉仕することを示す基本姿勢が含まれる⁴⁾。

10) 社会正義

ソーシャルワークにおけるもう1つの重要な価値は、正義、つまり社会正義である。国際的には、これはソーシャルワークの中心的な位置を占めているが、スウェーデンのような国ではそれほど有名ではない。その理由は、公正さは、法律そのものに日常的に影響を与える規範とみなされているためである。そのため、正義は一義的には政治的な問題となる。

正義は、同じようなケースを同じ方法で扱うという類似性の根拠から判断することができる。それは律法と法律の実施との両方に関連するものでなければならない。正義はまた、支援を求める人の特定の状況に注意を払うことによって、ニーズに基づくことができる。これは、様々な形の差別是正のための積極的措置（アフーマティブ・アクションなど）、たとえば重要な法律のひとつである機能障害者を対象とする援助およびサービスに関する法律（LSS）にみることができる。サービスやサポートにおけるニーズの違いに基づく正義の概念は、通常は基本的人権の社会権の考えと一致する。

正義のもう1つの基準は、たとえば、技能があったり、生産性が高い仕事など、成果に基づく報酬である。関連する原則は、補償としての正義であり、賃金交渉において、犠牲にしたものや労苦に応じて補償を受けることに関連する原則である。補償の正義は、労働災害や医療過誤訴訟という保険の問題に関連する原則でもある。ソーシャルワーク分野における補償の正義の例として、最近、ソーシャルサービスによって自宅外や認可された施設でのケアにおいて、ネグレクトや虐待を受けた人に支払われた国家補償がある。ソーシャルワークにおける社会正義の概念は、平等とニーズの原則の組み合わせとみなすことができるが、補償としての正義を示すこともできる。

11) 平等、男女平等、機会均等、平等な待遇と平等な条件

男女平等、機会均等、平等な待遇と平等な条件、全ての人への公正な競争の場というキーワードから、平等に基づいた正義を支持する重要性が表れている。こ

これは、クライアントの受け入れと扱いにおいて特に重要である。中立的で思いやりのあるアプローチは全ての人間の同等で高い価値を尊重することを示している。

しかし、クライアントの公平かつ平等な扱いを達成するための努力は、解釈できる特権と権力の観点から、ソーシャルワーカーとクライアントの間の明らかな不均衡を無視することを意味するものではない。

この関係の著しい非対称性から、ソーシャルワーカーとクライアントとの出会いは対等な立場にはない。だからこそ、ソーシャルワーカーは、クライアントを対等な人として受け入れ、平等な扱いをすることが求められる。このことは、特に子どもや青少年に対する仕事をするソーシャルワークにおいて、重要である⁵⁾。

12) 正直さと誠実さ

人が共生していく上での重要な価値は、正直さと誠実さである。その価値は、ソーシャルワークにおいても欠かせないものである。ソーシャルワーカーは、誤解を招くような振る舞いや、正直さを欠く態度によって、クライアントの信頼を著しく損ねる場合がある。正直さの欠如は、組織とその使命に対する信頼をも損いかねない。しかし、誠実さと正直さがリスクになる状況もある。必ずしも、言えることすべてを言う必要はない。とりわけ、遠慮のない率直な発言でクライアントが深く傷つく可能性がある場面では、このことが当てはまる。一方、クライアントが評価や介入の理由を理解するためには、誠実さが必要な場合もある。ソーシャルワーカーにとって様々な状況で正直さと誠実さのバランスをとることは大変である。

厳しい現実を伝える際に、どの程度誠実であるべきかについては、デリケートな課題である。そこで大切なことは、誠実であるかどうかではなく、それをどのように伝えるかである。その差は、ある種の否定や優越感を伴う正しさと、共感や理解によって和らげられた誠実さの違いである。

13) 非審判的アプローチと理解の追求

ソーシャルワークの古典的な規範は、クライアントについて審判しない態度である。ソーシャルワーカーは、クライアントに否定や非難の気配を微塵も感じさせずに、クライアントが自分の話をするを受け入れなければならない。このようなアプローチは、クライアントの態度や行動を理解するためには非常に重要なものである。しかし、非審判的アプローチでクライアント理解を深めていくあり方は、クライアントの態度や行動が倫理的評価から免れ、倫理的に受け入れられるとみなすことを意味するものではない。それでも、クライアントに受容的に耳を傾ける非審判的アプローチは、クライアントが心を開き、信頼関係を築くためには必要である。このような開放性は、クライアントがより良い自己理解に到達することにもつながり、特に子どもや青少年を対象としたソーシャルワークでは

必要なことである。

しかし、より広い意味では、ソーシャルワーカーがクライアントに質問をしたり、何らかの批判を示唆するような倫理的価値や規範を明示的または暗示的にコメントすることは必要不可欠であり、避けられない場合がある。ある規範を実現するだけでも、倫理的な批判が生じることはある。これは、クライアントの過去に関する物語と将来への意図や願望についての両方が当てはまるかもしれない。しかし、クライアントを理解しようと努めることで、クライアントにとって何が建設的で自己啓発的であるかの理解を容易にし、自己肯定感を高め、自分の力を信じることを促す。

14) 個人の責任

全ての人に平等な価値があるという考え方の一面は、他人を自分の人生と自分が行う選択に責任を持つ個人として見るということである。ソーシャルワークは、クライアントが個人的な責任を持ち、自分自身を人生の主体として見なしていると考えた必要がある。このことをクライアントに優しく気づかせることは、クライアントの尊厳を擁護することでもある。この個人的な責任には、他者に対する責任もある。社会サービス法の前文には、この個人の責任を明確に示す表現がある。

「社会サービスは、自己および他者の社会的状況に対する人々の個人の責任を考慮に入れて、個人および集団の自己資源を解放し、その成長を支援するように働くものである。」

クライアント自身の説明責任に対する要求は、クライアントの現状と可能性に関連したものでなければならない。クライアントの個人責任の原則を機械的かつ無配慮に適用すると、クライアントのすでに深刻な脆弱さをさらに悪化させる可能性がある。

15) 影響評価（インパクト・アセスメント） 一何が最良の結果をもたらすか？

前述した全ての価値や規範について、「なぜ？」という問いを投げかけることができる。なぜ、私たちは権利、人間性、連帯、尊厳、自由、民主主義、正義、平等などを擁護しなければならないのか？

倫理的な基礎に関する前章では、この質問に対していくつかの異なる答えがあることを明らかにした。そして、その1つの答えは、これ以上の裏付けとなる議論は必要ないというものである。これらの価値や規範はそれ自体で十分であり、私たち自身の倫理的直感や内省によって肯定されるものである。これらの規範は、何よりもより基本的な原則によって支えられている。それは、個人の（人間の）尊厳といういわゆる義務倫理アプローチ（デントロジカルな視点）に関連する論理である。

もう1つの方法は、結果論的な答えである。これらの価値と規範は、良い社会の中で全ての人が良い生活

を送るために有効である。したがって、関係する全ての人にとって可能な限り最良の結果に到達するために、これらの規範を遵守する必要がある。つまり、私たちが何よりもまず結果の観点から考えるならば、正しい行動を決定するために重要なことは、「良い生活とは何か、そして良い社会とは何か」という問いに対する答えである。

しかし、このような規範の全体的な影響評価（インパクト・アセスメント）を行うかどうにかかわらず、ソーシャルワーカーは、代替案を検討し、それらの決定がもたらす影響について考えなければならない複雑な決定に常に直面している。

状況によっては、このような価値の一部が他の価値と対立することがある。また、どの価値が適用されるかを判断することが困難な状況も発生する。このような場合、起こり得る結果の重み付けをすることが重要である。しかし、影響評価では、ソーシャルワーカーは、異なる当事者や既得権益の間に生じる可能性のある、さらなる対立に対処しなければならないことに気づく場合もある。

16) ダメージ・コンプライアンス（被害リスクの認識とダメージ・コントロール）

影響評価は、常に、起こり得る被害に注意を払い、そのような被害を回避または最小化するための措置を講じる規範と組み合わせる必要がある。これは、個人や集団がより困難な状況に陥る危険性がある、あるいは既に悪い状況にあることが明らかな場合には特に考慮する必要がある。

関係者全員に対する複合的な影響を評価するだけでは不十分である。また、ある個人や集団が特に悪影響を受けているか、あるいは受ける危険性があるかどうかにも気を配らなければならない。子どもへの視点は、まさにこのような被害防止やコントロールの規範である。

17) 近接責任（関係責任）

影響評価では、私たちがより密接な関係を持ち、私生活でも職業生活でも、ある意味で私たちに依存する可能性のある人に対して特別な義務を負っていることも考慮に入れる必要がある。これは、ソーシャルワーカーがクライアントや同僚と接する際に適用される近接責任の原則である。

この近接責任とダメージ・コンプライアンス規範の組み合わせは、より困難な状況に陥るリスクを避けるために、ソーシャルワーカーが、特定のクライアントに多くの時間とエネルギーを費やす必要があることを意味する。

18) スウェーデンの社会サービス法の前文と倫理原則の国際声明

スウェーデンの社会サービス法の前文には、上記の価値のいくつかが明示されている。

全体の文言は以下の通りである⁶⁾。

「政府の社会サービスは、民主的価値と連帯に基づき、人々の経済的・社会的保障、生活条件の平等、および社会への積極的参加を促進するものとする。社会サービスは、自分や他人の社会的状況に対する人々の個人の責任を考慮し、個人と集団の個人的資源を解放し、その成長を支援するよう努めなければならない。その手続きと措置は、人々への自己決定権の尊重と尊厳の保護に基づいて構築されなければならない。子どもに関する全ての決定において、子どもの最善の利益に特別な注意が払われなければならない。」

特に、「子どもの最善の利益」への言及は、起こりうる被害のリスクを防止または最小限に抑え、脆弱な生活状況にある人々のニーズに特に配慮する被害の認識という結果論的な倫理規則と見なすことができる。

国際ソーシャルワーク連盟（IFSW）と国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）は、ソーシャルワーカーのための国際倫理綱領（倫理原則の声明）を作成した。IFSWは、世界各国のソーシャルワーカー連盟の包括的な組織である。IFSWのメンバーであるスウェーデンソーシャルワーカー連盟（Akademikerförbundet SSR）は、この国際倫理綱領に完全に同意している。

これまで述べてきた価値と規範の概要において、特にいくつかの原則が、IFSW倫理原則の声明で中心的な役割を果たしている。それは、人権、個人の（人間の）尊厳、そして社会正義である⁷⁾。

19) 職業人としての倫理的価値と規範

これまで、ソーシャルワークに特に関連する倫理的価値や規範を説明してきた。しかし、専門職の倫理は、仕事の対象となる人々への対応や、法律や規制の適用方法に対応する規範だけではない。職業倫理には、管理者や同僚との関係に関する規範も含まれる。

ソーシャルワークに適用される価値や規範の多くは、管理者や組織、同僚へのアプローチにも－他の意味合いや具体的な含意はあるにせよ－関連するものである。特に、平等な扱いと誠実さの原則は、この文脈では重要である。

さらに、組織の基本的な使命を定義する目標や理念に対する忠誠の原則も必要となる。そして、同僚が仕事をしやすくなるようなサポートを行い、仕事を円滑に進めることも重要である。理念に忠実であるためには、仕事の質の高さを可能にする健全な職場環境を要求する権利も含まれる。たとえば、適度な仕事量を維持し、スーパーバイザーによる支持や資質向上のための機会があること、仕事における質の高さを可能にする健全な労働環境も含まれる。

もちろん、ソーシャルワークの職場では、仕事上での見解の相違に起因するようなさまざまな種類の対立が発生する。そのような対立が生じた場合、ソーシャルワーカーは、管理者の側に立つのか、同僚の側に立

つべきなのかというようなことは言えない。

職場は、仕事のやりがい、実りのある協働、友情を育むことのできる重要な社会的舞台である。また、専門職として、このような価値が表現されることを支援するという重要な個人的役割もある。

また、職場の内部文化に起因する個人的な敵対心に根ざした対立、つまり、仕事の進め方とは関係のない対立が生じることがある。したがって、職場の内部文化を、開放的で、寛容で、親しみやすい包括的な職場環境にするために、全員が貢献することが重要である。ソーシャルワークを行っている職場がそのような性格を有しているならば、それはクライアントとの出会いやソーシャルワークのあり方を彩りながら、よりよく反映するであろう。

2. ソーシャルワーカーの倫理指針 (Ⅶ)

この倫理指針は、本書で提示された理論を要約し、明確にしたものである。ソーシャルワークに積極的に関わる専門職が、自らの倫理的責任をどのように理解すべきかについて述べている。また、この倫理指針は、仕事の倫理的要求のさらなる倫理的自覚の熟考を刺激することを意図している。しかし、このガイドラインは、結果考察に代わるものではない。むしろ、クライアントや関係者のために最良の結果を得るために、ソーシャルワーカーがどのように行動すべきかを示すものである。

特に、この指針が、取るべき態度や行動に関して明確な答えを出していないような状況では、代替りの行動計画がもたらす結果を視覚化することが重要である。その場合、近接責任義務とダメージ・コンプライアンスの規範を考慮することが重要である。

1) ソーシャルワークと専門職の基礎

①ソーシャルワークとその専門職の基本的な価値は、人権と人間性である。その仕事は、関係する全ての人々における生きがいのある良好で尊厳のある生活に貢献し、社会福祉の発展に寄与するものでなければならない。

②ソーシャルワークとソーシャルワーカーの専門的役割は、科学と実証された経験に基づくものでなければならない。

2) 専門性と人柄

③ソーシャルワーカーは、仕事においても、プライベートな時間においても、各個人の人間としての同等の価値に配慮を示す必要がある。

④専門職としてのソーシャルワーカーは、社会的弱者の状態である個人や集団に対して専門職としての固有の責任を有している。

⑤ソーシャルワーカーは、自らの能力の限界を意識しながら、細心の注意を払い、責任ある態度で

専門的な立場を活用しなければならない。

⑥ソーシャルワーカーは、自らの職業的能力の成長、倫理意識および道德の成熟に努力しなければならない。

3) クライアント・個人

⑦ソーシャルワーカーは、全ての他者を対等な人間としてとらえ、尊重、共感的対応、優しさをもってクライアントに接しなければならない。

⑧ソーシャルワーカーは、クライアントの個人（人間）としての尊厳に配慮し、他者の権利を損なわない限り、あるいはクライアント自身の利益を著しく損なわない限り、個人の自己決定権を保護しなければならない。介入は、可能な限りクライアントの参加と共通の合意の上に成り立つものでなければならない。

⑨ソーシャルワーカーは、クライアントにその権利と義務を知らせる。つまり、組織や関連する公的機関において、適用される条件と利用可能な資源の範囲を説明しなければならない。

⑩クライアントに対する要求は、十分な根拠と客観性を持ち、クライアントにとってより有利な状況に寄与するものでなければならない。

⑪ソーシャルワーカーは、クライアントの依存的な立場を自分の利益のために利用し、乱用してはならない。

⑫クライアントに関する全ての情報は、法律で定められた守秘義務を遵守し、適切な細心の注意を払って取り扱われなければならない。

4) 組織、同僚、職場

⑬ソーシャルワーカーは、所属組織の基本理念を理解し、それを遵守しなければならない。

⑭ソーシャルワーカーは、組織内での立場に関係なく、同僚や他の同僚と同様に、職場のリーダーシップに敬意を示さなければならない。

⑮ソーシャルワーカーは、仕事上の慣例であれ、同僚やクライアントの行動であれ、職場で表出するあらゆる攻撃的あるいは差別的な態度や行為に対抗しなければならない。これは他の忠誠の要求に優先する。

⑯ソーシャルワーカーは、自らの業務の質が高いものであり、クライアントのニーズや社会状況の変化に対応した活動の継続的な発展に貢献しなければならない。

⑰ソーシャルワーカーは、職場が包括的で、尊重的で、友好的な社会環境になるように貢献しなければならない。

5) 社会

⑱ソーシャルワーカーは、関係者にとって価値あるものである場合、他の組織や専門職との協働に対して前向きに、意欲をもって連携する。

⑲ソーシャルワーカーは、ソーシャルワークに対する人々の信頼とソーシャルワーカーの専門的能力の向上に努めなければならない。また、専門職の遂行に対する批判を受け入れるよう自らを開示する。

⑳ソーシャルワーカーは、専門職として、また市民として、人権、人間性、連帯を包含する民主的な社会的理想を支持し、代表するものでなければならない。

引用文献

- 1) Akademikerförbundet SSR. 'Etik i socialt arbete-
Etisk kod för socialarbetar', 2017, (2022年7月29
日閲覧, <https://akademssr.se/dokument/etik-i-socialt-arbete-0>.)
- 2) Akademikerförbundet SSR:s etiska koder,34.
2017, (2022年9月31日閲覧, <https://akademssr.se/dokument/etik-i-socialt-arbete-0>.)
- 3) RF 1 kap. 2 §.
- 4) Lundquist Lennart 1998: Demokratins väktare.
Ämbetsmannen och vårt offentliga etos.
Studentlitteratur, Lund.
- 5) Blennberger Erik 2013: Bemötandets etik.
Studentlitteratur, Lund.
- 6) SoL 1 kap. 1 §.
- 7) Koden kan hämtas från hemsidan: www.ifsw.org.

Ethics in Social Work A Code of Conduct and Ethical Behaviour for Social Workers (Akademikerförbundet SSR)

Yasuhiro HATA, CSW, MA*

This article is a Japanese translation of the Swedish Code of Ethics for Social Workers 2015. The title is “ETHICS IN SOCIAL WORK A code of conduct and ethical behaviour for social workers”. The code of ethics for social workers in Sweden, adopted in 2015 by the academic body SSR (Swedish Federation of Social Workers).

Key Words : Social worker, Impact assessment, Non-judgmental approach and client understanding,
Awareness of risk of harm and damage control

(Received in Oct 3, 2022, Accepted in Dec 7, 2022)

* Department of Social Services, Faculty of Human Sciences, Osaka University of Human Sciences.

* Corresponding author : Department of Social Services, Faculty of Human Sciences, Osaka University of Human Sciences. 1-4-1, Shojaku, Settsu, Osaka 566-8501, Japan.

E-mail : y-hata@kun.ohs.ac.jp

This article was translated to Japanese from 'Etik i socialt arbete- Etisk kod för socialarbetar' with permission of SSR (Aug 9,2022)